

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社  
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,923	△4.7	2	—	10	—	△13	—
27年3月期第1四半期	7,267	8.1	△81	—	△87	—	△107	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 62百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △47百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.78	—
27年3月期第1四半期	△7.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	34,205	11,532	33.7
27年3月期	34,128	11,556	33.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,532百万円 27年3月期 11,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,935	0.9	130	—	91	—	53	—	3.07
通期	31,092	2.1	757	44.3	669	29.8	507	25.6	29.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	17,670,000株	27年3月期	17,670,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	233,600株	27年3月期	233,600株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	17,436,400株	27年3月期1Q	15,248,000株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善などにより、穏やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済においては、中国経済の減速懸念やギリシャ債務問題など、依然として景気の先行き不透明感は払拭されないままとりました。

住宅市場におきましては、昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、緩やかに持ち直しており、平成27年度第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は235千戸（前年同四半期比7.6%増）の増加となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成27年度第1四半期連結累計期間における製品出荷量は116百万㎡（前年同四半期比6.3%減）と、消費税率引き上げの影響による落ち込みが前年度後半より顕著に現れていましたが、6月単月でようやく前年同月実績を上回り、回復基調の兆しが窺われます。

当グループにおきましては、今春に下関工場で木屑焚きボイラーを設置し生産体制の一層の合理化に着手したところですが、全社的な経費削減を進めつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

なお、例年第1四半期は他の四半期と比べ製品の出荷数量が少なく、売上が低くなる傾向があり、費用面では、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重して発生しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は69億23百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）、支払利息の計上などにより経常利益は10百万円（前年同四半期は経常損失87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

## (資産)

資産合計は、342億5百万円（前連結会計年度末比77百万円増）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比1億76百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比3億82百万円減）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億83百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比2億55百万円増）は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3億16百万円増）、土地の減少（前連結会計年度末比61百万円減）が主な要因であります。

## (負債)

負債合計は、226億73百万円（前連結会計年度末比1億2百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比64百万円増）は、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比1億33百万円増）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比87百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1億39百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比38百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比1億7百万円増）、社債の減少（前連結会計年度末比40百万円減）が主な要因であります。

## (純資産)

純資産合計は、115億32百万円（前連結会計年度末比24百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億円減）が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,633,387	1,643,163
受取手形及び売掛金	5,493,915	5,111,682
商品及び製品	1,346,413	1,530,338
仕掛品	132,641	135,513
原材料及び貯蔵品	1,395,600	1,373,622
その他	543,079	573,772
貸倒引当金	△107,542	△107,499
流動資産合計	10,437,496	10,260,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,836,007	4,807,115
機械装置及び運搬具(純額)	4,077,081	4,150,766
土地	9,676,056	9,614,779
その他(純額)	1,712,802	1,702,388
有形固定資産合計	20,301,948	20,275,050
無形固定資産	376,241	347,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,689	1,579,823
その他	1,760,440	1,756,008
貸倒引当金	△29,382	△29,260
投資その他の資産合計	2,994,747	3,306,571
固定資産合計	23,672,937	23,928,811
繰延資産	17,568	16,369
資産合計	34,128,003	34,205,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,952	3,822,983
短期借入金	6,967,561	7,054,734
未払法人税等	88,978	39,456
賞与引当金	258,076	391,875
その他	2,410,324	2,443,007
流動負債合計	13,687,892	13,752,057
固定負債		
社債	1,260,000	1,220,000
長期借入金	4,274,096	4,381,372
役員退職慰労引当金	150,832	151,976
退職給付に係る負債	1,065,940	1,061,901
資産除去債務	127,150	127,827
負ののれん	8,969	8,640
関係会社損失引当金	51,000	51,000
その他	1,945,267	1,918,736
固定負債合計	8,883,258	8,921,456
負債合計	22,571,151	22,673,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,479,135	5,479,135
利益剰余金	1,455,631	1,354,920
自己株式	△109,243	△109,243
株主資本合計	11,500,273	11,399,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,080	337,472
退職給付に係る調整累計額	△219,501	△204,774
その他の包括利益累計額合計	56,578	132,697
純資産合計	11,556,852	11,532,259
負債純資産合計	34,128,003	34,205,773

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,267,669	6,923,010
売上原価	4,832,679	4,573,153
売上総利益	2,434,989	2,349,857
販売費及び一般管理費	2,516,498	2,347,668
営業利益又は営業損失(△)	△81,508	2,189
営業外収益		
受取利息	3,419	3,021
受取配当金	15,075	16,523
受取賃貸料	14,679	14,918
持分法による投資利益	—	6,340
その他	27,564	31,600
営業外収益合計	60,739	72,404
営業外費用		
支払利息	34,973	31,628
その他	32,102	32,859
営業外費用合計	67,075	64,488
経常利益又は経常損失(△)	△87,844	10,105
特別利益		
固定資産売却益	3,668	12,254
特別利益合計	3,668	12,254
特別損失		
固定資産除却損	5	350
投資有価証券評価損	9,500	6,000
特別損失合計	9,505	6,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,681	16,010
法人税等	13,916	29,539
四半期純損失(△)	△107,597	△13,529
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107,597	△13,529

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△107,597	△13,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,001	61,391
退職給付に係る調整額	16,494	14,727
その他の包括利益合計	60,495	76,119
四半期包括利益	△47,101	62,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,101	62,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。